



# ミャンマー

## いよいよ日本企業の進出が

ジェットロ海外調査部アジア大洋州課 水谷 俊博

かつて軍事政権下にあったミャンマーに新政権が誕生して3年余。今では新興国の「期待の星」としての地位を確立するに至った。ビジネス機会を求めて現在も多く外国企業が詰め掛ける。数ある好機を前に日本は後れを取っているといわれてきた。ところがここ最近、ティラワ経済特区のプロジェクトをはじめ、日本の存在感が高まっている。現地の最新事情を追った。

### 中国一辺倒から脱して

ミャンマーは多くの日本人にとっていまだ遠い存在だ。筆者は2014年6月に帰国するまでの約3年半、ここに駐在し変革を見てきた。この国はどう変わったのか――。

同国と最も強い経済的なつながりを有するのは中国だ。中国・ミャンマー間の国境貿易を中心にヒト、モノ、カネの移動は非常に多い。13年度（4月～翌3月）の貿易統計を国別で見ると、ミャンマーと中国の二国間貿易の金額は全体の約30%を占めて第1位。ミャンマーにとって中国は現在も重要な隣人だ。だが、直接投資額を見ると状況が一変する。10年度の対ミャンマー投資は、中国・香港が約70%を占め圧倒的な存在感を見せていたが、13年度には約4%と、この4年間で激減した。

軍政時代には中国との蜜月関係を築いてきたが、民政移管後は距離を置き始めている。きっかけとなったのは、カチン州ミッソン地域で行われていたダム開発の凍結である。新政権移管後半年がたった11年9月に突如凍結されたのだ。このことは当時、日本企業の間でも大きな驚きをもって受け止められた。

テイン・セイン大統領は就任当初から自国の経済発展のために外国投資を積極的に受け入れる意向を示し、併せて国の仕組みの透明性を高める方針も明らかにし

ていた。ミッソンダムの凍結は、これまで密室で全てを決める不透明なやり方から決別し、国内外に対しミャンマーの本気度を示したものだ。国際社会が同国の変化を無視できないものと受け止め始めたのは、まさにこのあたりからである。とはいえ中国は依然、電源開発を握る最重要国だ。が、これまでの過度の結びつきを大きく見直し、欧米諸国とも積極的に対話を行いながら、巧みな外交戦術を繰り広げる。ミャンマーは諸外国との新たな関係を構築し始めている。

### 新たな関係づくりを

日本との関係はどうか。歴史的背景などから、親日的なミャンマー人が多い。第2次世界大戦敗戦後に先進国の仲間入りを果たした日本を、アジアのリーダー的存在と捉えているようだ。だが、外国に対する警戒心は依然根強く存在することも事実だ。民政移管直後、日本には投資先としてのミャンマーの情報が圧倒的に不足していた。そのため、諸外国に比べ進出の動きは緩やかだった。日本からの投資に期待を寄せていたミャンマーにとっては歯がゆい思いだったに違いない。

“NATO”——これが当時の日本の呼称だ。NATOとは、“No Action（実行なし）、Talk Only（口先だけ）”を意味する。ミャンマー国民の間には明らかに日本に対する失望の念が広がった時期があった。

日本企業の多くは新規事業を行う際、十分時間をかけて調査を行い、慎重に判断を下す。企業文化の異なる者同士が一つのプロジェクトを行う上で、互いの考え方を事前にしっかり理解しておきたいという考えからだ。だが、海外ビジネスの経験そのものが乏しいミャンマーにとっては、日本側の要求の意図が理解できないこともあった。加えて要望事項が多岐にわたると途端に意欲が失われてしまい、自然消滅するケースも

表 最近の日本企業による対ミャンマー直接投資案件

| 業種 | 企業名             | 発表時期     | 資本金     | 概要                                                                                                                                                                |
|----|-----------------|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| IT | 大和総研            | 2013年4月  | 非公開     | エース・データ・システムズとの合併にてIT サービスを提供するDIR エース・テクノロジーを設立（出資比率：大和総研50%、エース・データ・システムズ50%）。証券取引所や証券会社が円滑に業務を行えるようなシステムの構築を目指す                                                |
| 運輸 | 日本ロジテム          | 2013年9月  | 約300万ドル | ミャンマー・ベル・ロジスティクス・アンド・サービスと合併でロジテム・ミャンマーを設立（日本ロジテム65%、ミャンマー・ベル35%）。旅客自動車運送事業、引越事業、物流事業を行う                                                                          |
| 農業 | G-7<br>ホールディングス | 2013年9月  | 約125万ドル | 流通最大手シティーマートホールディングとの合併でCM ジャパン・アグリ・ミャンマーを設立（シティーマート60%：G-7アグリジャパン40%）。ミャンマーで農産物の栽培、販売事業を行う                                                                       |
| 製造 | アスモ             | 2013年10月 | 約200万ドル | アスモインドネシアとの共同出資で自動車用小型モーターの関連部品の生産を開始                                                                                                                             |
| 製造 | JFE<br>エンジニアリング | 2013年12月 | 約12億円   | ミャンマー建設省とインフラ建設を行う合弁会社「J&M スチールソリューションズ」を設立（JFE エンジニアリング60%：ミャンマー建設省40%）。ヤンゴン近郊タケタ地区に生産能力1万トン／年の鋼構造製作工場を完成させ、鋼製橋梁の設計・製作・架設の営業を開始。順次、交通・物流インフラ建設全般の営業も行い、輸出も視野に入れる |
| 建設 | 千代田化工建設         | 2013年12月 | 非公開     | 1997年にミャンマー建設省公共事業公社と合併で設立したチヨダ・パブリックワークス（CPW）は、2014年8月からオフィス賃貸事業を開始。この関連で、同社はCPW への増資予定                                                                          |

注：「時期」は発表または報道された月、あるいはミャンマー投資企業管理局（DICA）公開資料による資料：各社発表および報道、ミャンマー投資企業管理局（DICA）公開資料を基に作成

散見された。

現在のミャンマーには諸外国からさまざまな投資案件が舞い込む。同国にとっては中長期的な事業よりも、短期的に利益が出るような案件がより魅力的に映るケースも多くある。その他、大幅に遅れている基礎インフラ整備、不明瞭な法制度、人材不足問題など、日本企業にとってミャンマービジネスへの参入は容易ではない。

このような状況下、以前に比べ日本企業の進出案件は着実に増えている（表）。そのきっかけは、欧米諸国の経済制裁が解除されたことにあることも言うまでもない。その他、安価で豊富な労働力、素朴な国民性、人口5,141万人（14年8月30日付ミャンマー入国管理・人口省暫定発表）市場への期待——などが進出を後押ししたようだ。これまではアパレルや製靴といった縫製分野への投資が中心だったが、最近では他業種へも広がりがつつある。

静岡県に本社を置くアスモは、国内最大都市ヤンゴンに自動車用部品を生産する子会社工場を稼働させた。G-7アグリジャパン（本社：兵庫県）はミャンマーの小売り最大手のシティーマートホールディングと提携し、農産物の栽培・販売事業を展開している。これら事例はごく一部である。現在、日本の官民共同で開発が進められているティラワ工業団地の造成が順調に進んでおり、15年内にも第1期の工事が完了する予定だ。今後日本からの投資がさらに増えるとの期待が高まっている。

ミャンマーにはヤンゴン日本人商工会議所（JCCY）という組織がある。会員企業数は現政権が誕生してから、182社にまで増加した（14年7月末時点）。民政化以前の3倍以上だ。本格的な投資ラッシュには今しばらく時間を要すると思われるが、日本企業の事務所開設の動きは急ピッチで進んでいる。小規模投資の場合、外国投資法によらず会社法で法人を設立することができ、多額の資金は必要としない。まずは事務所を設けるところから将来への準備を進める企業も多い。

## ミャンマーが進む道は

この国は独立当初から将来の発展を嘱望されたが、閉鎖的な経済政策によって1987年には国連から後発開発途上国（LDC）の認定を受けるまで低迷した。90年代半ばには第1次ミャンマーブームが起き、浮揚するかと思われたが失速。数年前までは軍が国を統治し、欧米諸国の厳しい経済制裁を受けていた。期待されながらチャンスをつかみ損ねてきたのだ。

それがどうだろうか。民政化後はこうして世界から注目を集めるようになった。テイン・セイン大統領の強力な指導力により、すっかり別の国に生まれ変わったというのが筆者の実感である。だが注目を集める理由はそれだけではない。豊富な労働力だ。とりわけ意欲ある若年層が多いことが挙げられる。外国企業からの投資が活発化したことにより、海外に渡らなくても若者たちが自国で職を見つけられるようになった。これは同国にとってはとてつもなく大きな変化だ。

ミャンマー人の多くは国際ビジネスの経験がほとんどない。人材育成は急務だ。だが、この国には新たな知識を吸収し自身をレベルアップさせたいと努力する若者たちが大勢いる。筆者が今後のミャンマーに可能性を感じる理由はその国民性にある。ひと言で言えば生真面目。彼らは人情に厚く家族思いでもある。働いた給料を惜しみなく両親や兄弟に渡す人たちも多い。

そんなミャンマーの国づくりのために日本が果たせる役割はたくさんある。発展のために共に歩いていく、そんな思いでミャンマーと接していきたい。

